

ったのかなんて後で思い出されるような状態ではやっぱり寂しいなと思いますので、この点も含めて前向きに答えをいただきましたので、楽しみにしていきたいなと、そんなふうは今思った次第でございます。この学校給食が日本にとりまして、また長井市にとりまして、子供たちは長井市を背負う宝でございますので、しっかりと受けとめて育てていって、甘やかすことなく、このことについて市民挙げて努力をしていきたいものだなと、そんなふうを考えております。

る質問を申しあげましたけども、久しぶりに浅い質問が深い答弁をいただいたことに感謝を申しあげまして、質問を終わりたいと思います。ありがとうございます。

江口忠博委員の総括質疑

○内谷重治市長 次に、順位2番、議席番号3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 予算の総括であります、まず質問に入る前にちょっとうれしい話をさせていただきたいと思っております。

ことしの夏前からですが、グリーンカーテンを市の職員の方々、一生懸命頑張ってくつてくださっていました。聞くところによりますと、収穫量も1,000本を超えたと、大収穫だったようではありますが、それを市民課の窓口で一生懸命配っていただきまして、市民の方から大変好評を博しているということをお聞きしました。市民課長も大変お喜びでありまして、窓口が明るくなったということでありました。クーラーが入る予定だったのが入らなかったというのが非常に職員の方々にはお気の毒だったわけですが、その功を逆に奏しまして、市民の方と行政が少し距離が縮んだというような感じもするわけです。本当によかったなと思っております、

つるを取り去ったり網を取ったりということもこれからあるんでしょうが、ぜひ事故のないように、市民課長さん、よろしくお願ひしたいと思います。本当にいい話だなと思って先日お聞きしたところでした。

きょう私の質問は、市民直売所について、菜なポートについての質問をさせていただきます。また、レインボープランコンポストセンターがとまってしまったことについての質問等々ございますが、また欲張ってしまいまして、ちょっと多目の質問を用意してしまいました。市長はじめ課長さんにおかれては、簡潔な答弁をくださいますようお願いを申し上げたいと思っております。

1番目の質問であります、実験店舗として、これまでの調査と研究のデータ、そしてまた今後のシミュレーションはどのように考えていらっしゃるかというようなことをちょっとお聞きしたいと思うんです。市のホームページを見ますと、「市民の市民による市民のための直売所」という言葉が、今もうたっておられます。開設当初からその言葉がずっと出ておりましたけれども、この直売所、どんなものかなと、市民の市民による市民のためのという言葉の意味するところはどういうことかなんてことをちょっと考えてるわけです。生産者も市民でありますし、消費者も市民、運営する側の当局の方も市民というふうに考えますと、それこそ協働のまちづくりのいい形とも言えるわけですが、これまで市民の声というものをどんな方法で聞き取って、そしてどんなふうこの経営に反映させてきたのかということもお聞かせ願ひたいのです。市長はこの直売所に関しては売り上げの額を伸ばすということに汗をかくという、それよりもまず農家の所得であるとか生産物の出荷量であるとか、つまり農家の生産意欲が増して、そして耕作放棄地の減少につながることも大事な目的であるんだということは立ち上げの前からおっしゃっておられましたし、新

しい加工品の開発もここではやっていくのだということもおっしゃっておられます。それなりの取り組みをしてきたはずだと思うんですね。その辺の具体的なお話と、そして今後の取り組みの方向性、あるいは目標などもあわせて商工振興課長のほうからまずお答えをいただきたいと思います。

○佐々木謙二委員長 齋藤理喜夫商工振興課長。

○齋藤理喜夫商工振興課長 お答え申し上げます。

まず、1点目のこれまでのデータについてでございますが、販売データにつきましては、POSシステムによって販売者、それから販売のタイミング、数量等を蓄積してございます。それから今後についてであります。そういった数値的なデータ、それからもう1点は市民の、あるいは消費者の方と生産者の方の意見交換、あるいは消費者の方に対するアンケートというふうなものまで含めまして、直売所についての評価、分析を行っておりますし、またこれからもやっていくというふうに考えてございます。

それから、これまでの取り組み、それから今後の取り組みにつきまして、私のほうからは、新たな加工品開発の部分につきましてお話をさせていただきたいというふうに思います。農産品そのものにつきましては農林課長の方に答弁をさせていただくような形で考えていただければというふうに思います。農産物を使いました新商品につきましては、大量に出回る時期をカバーするというふうな部分からも重要な課題というふうに考えております。決算総括におきまして農林課長からも答弁ありましたが、行者菜ウインナーあるいは米粉、きな粉などが開発されております。また、先日発表会が行われたわけなんです。レインボープラン協議会、それから市内の菓子業者さんとで行われましたスイーツ開発、そういったふうな事業を行いながら新たな商品開発が進められているというふうなことで、大変に好評をいただいているというふ

うな話を聞いてございます。実際に菜なポートのほうに販売されているというふうな動きが出ているということにつきましては大変うれしく思っております。菜なポートというふうな場所が農業の生産者、それから加工業者さん、それから消費者さんも含めてだと思いますが、加工品の開発、そういったふうなものに対する交流の機会が生まれつつあるというふうなことで大変うれしく思っておりますし、付加価値の拡大というふうな意味からも今後大いに期待したいというふうに考えてございます。以上です。

○佐々木謙二委員長 那須宗一農林課長。

○那須宗一農林課長 ただいま商工振興課長から答弁をいたしました以外の部分について、私のほうからお答えをさせていただきたいというふうに思います。

農林関係の立場で平成22年度の菜なポートの売り上げを分析いたしますと、登録生産者、いわゆる農家の方々でございますが、で売り上げのある生産者は、先日決算総括でも申し上げましたが、1人当たり25万6,000円ほどの販売額というふうになっているようです。今年度5月から8月までの登録生産者の売り上げをまた比較いたしますと、前年度に比較しますと126%というようなことで26%ふえていると、1人当たりの販売額では148%ということで、5割増しというふうな結果になっているようでございます。このようなことから、農家の皆さん、非常に努力をされているということで、これはひいては本市の園芸の振興に非常に重要な役割を果たしているのだなということがうかがえるのではないかとこのように感じているところでございます。

○佐々木謙二委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 ありがとうございます。

調査のデータといいましょうか、これまで運営されてきてどんなことを調べてこられたか、

今のお答えですと、売り上げの額、各農家さんの所得がどれだけアップしたかということは数値としては出てるということではありますが、市民の方々がどの辺からお客様としてお見えになってるかということのデータとか、とっておられますか。例えばこの直売所の開設当初は、その前ですけれども、白鷹町にありますどりいむ農園、そこに長井市の消費者の方々が多く行っておられて、1億円ぐらいは長井のお客さんは向こうで買い物をされているんだろうというようなことの想定がございました。せめてそのぐらいはこちらの方に呼び戻したいというもくろみもあったわけです。そうしますと、そこを検証するための手だても必要なわけでありまして、お客様は果たしてどの辺からご来店になっていらっしゃるかと、年齢層であるとか、あと時間帯による売り上げの品目の特徴でありますとか、例えば生鮮品、野菜なんかは大体午前中、お昼ぐらいまでにお客さんもわかっていらして売れていくと、そうしますと午後の売れ筋商品は何なのかなんてことも当然あるわけですが、あとお客さん、リピーターも大変ふえていらっしゃるようですが、どのような期待を持って市民の方々があそこに来られるかなんていうことぐらいはやっぱりデータとして、この1年間とりようがあったと思うんですが、その辺はとってこれなかったと判断してよろしいですか。

○佐々木謙二委員長 齋藤理喜夫商工振興課長。

○齋藤理喜夫商工振興課長 お答えいたします。

まず、意見交流会、それから消費者アンケートにつきましては、現在も実施をしてございます。22年度中につきましてはちょっと確認をしてございません。それからPOSシステムを使用しました内容でのアウトプットとして、先ほど申し上げましたが、時間的な売り上げの状況、品目等々につきましては把握ができる体制になってございます。それからお客様の市外、市内

から来ているのかどうかというふうなことににつきましては、その消費者アンケートの内容につきまして、私、確認をしてございません。ただ、一般的な考え方といたしまして、消費者の方の年齢層、あるいはどこからおいでになられたというふうなこと、それからお店の感想等を含めて考えていく必要があるだろうというふうに思っていますので、それらにつきましては菜なポートのほうと今後打ち合わせをしていきたいというふうに考えてございます。

○佐々木謙二委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 3年間の実験店舗がもう1年半過ぎまして、残り1年半、実験店舗という割にはまだまだ余りにもデータが足りないというふうなことを指摘させていただきたいと思いますが、ちなみに22年度の菜なポートの売り上げが7,700万円余りでありました。そのうち地場産業振興センターの売り上げは3,200万円ほど、3,250万円ほどですか、そして虹の駅が2,600万円ほど、愛菜館さんが1,400万円、伊佐沢さんが420万円と続くわけですが、地場産業振興センターの方が受け持っているブースには、ブースと申しましょうか、販売品目に関しては、市内の加工業者さんが多いわけです。そうしますと、ほとんど虹の駅、愛菜館、伊佐沢さんが生鮮野菜、地場のものを担っているということではありますが、そんなふうに感じられるわけですが、ここの菜なポートに関しては地場物率80%を目標にするということでありましたけれども、この数字は達成されているかどうか、商工振興課長。

○佐々木謙二委員長 齋藤理喜夫商工振興課長。

○齋藤理喜夫商工振興課長 お答え申し上げます。達成されているはずでございます。

○佐々木謙二委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 ありがとうございます。

「はず」ということでありましたので、もう1回後で調べていただければと思いますが、多

分大丈夫なのであります。この地場物率に関しましては、農産物の地場物率ではないですね。加工品も含めて、加工業者さんの市内の事業者さんが扱っている商品、製品というものも含めた地場物率だとは思いますが。行ってみますと、当初は仙台、宮城県のほうからたくさん野菜が出ておりました。海産物も出ておりました。ここは当初、私、オープンしたてのころは非常に不思議に思ったんですね。地場物率、これでアップできるのかなというようなことを思ったんですが、当初の売り上げの一応めんど申しませうか、目標値も立てていながらありますので、何とかその数字をクリアしなきゃいけないという、そういう責任感もあつてのことだと思ひますし、市民の方々が求めている商品というものはどういふものかということをお考えますと、長井市にはない魚介類といったことも提供してはいかげななていうこともあつたのだらうとは思ひます。いづれにしても、できる限り地場物であそこで市民の方々に提供できるようにというようなことを考えなければいけないと思ひますが、あそこの直売所に関しましては、外売りということも当然考えていらっしやるわけです。直売所というか、地場産がですね。

せんだつての大道寺委員の質問の中で、大都市圏の販路拡大、販売拡大の可能性はという質問に対しましては、21年度は外売りは100万円程度だったけれども22年度は大田区のデパートなどで480万円ほどの売り上げがあつたということでありました。100万円から480万円の売り上げアップというのは非常に頑張つていただいた数字なんだということは一見してわかるんですが、これが農家の方、あるいは民間ベースでこれをやろうと思つたときに、実際480万円の利益はどの程度上がったものかということも当然考えなければいけないわけですね。ですから、売り上げありきではだめだというのは

市長のお考えもそうですが、やっぱり売り上げの中に潜んでいる、含まれている、そこから利益がどのくらい出るかということもこれからは検証していかなくゃいけないんだらうと思ひます。特に、これも大道寺委員がせんだつての質問でもおっしゃられてた民業の圧迫にはなりはしまいかというようなことの懸念を示されたわけですけども、市民、消費者の方々の期待、要望に直売所がいろんなものを提供してこたえていくというのは結構なことでもありますけれども、これは公設公営の市場なんですね。ですから、先ほどの町田委員の質問にもありましたが、地場物率の消費をどうやって上げていくかということ、これは当然の課題でありますので、公設公営の市場であれば地場の作物とか商品をもっと積極的に買ってもらいたいんだというメッセージをもっともっと強く打ち出さなければいけないと思ひます。特にレインボープランのまちであるとか循環のまちであるとかという行政がある意味で施策の柱にしているようなところ、やっぱりあつた多くの市民の方々が集まってくださるところにもきちつとアナウンスするスペースを設けていくべきだらうと思ひます。

レインボープランの推進協議会は表彰状とかトロフィーとかたくさん抱えてるんですが、これは協議会の関係者の方々といろいろお話をしますと、これは市民の方がいただいたと。市民の方々が生ごみを毎日出してくださっている。それにこたえて生産者の方々が作物をつくつてくださっている。これは市民の方々の働き、汗に対していただいた賞であるから、これはぜひ菜なポートにおいても展示して計画してもらつて、そして市民の方々と一緒に、この循環のまち、レインボープランのまちというのを共感したいのだということをおし上げた経緯があると。当初は菜なポートにおいてもそういったことを計画していたのでありますが、していたようであ

+

りますが、それが頓挫してしまってるということがございます。以前お聞きしますと、お客様から、何だ、レインボープランの店みたいだなというようなことを批判を受けた、そういう苦言と申しませうか、そういったことを受けたからちょっと二の足、三の足を踏んでいらっしゃるというような印象もあったんですね。でも、公設公営でありますから、行政として何を市民の方々に伝えなければいけないかということぐらいのメッセージ性を持たないといかんのだと私は思うんです。

そういった意味で、これから、もう23年度もあと半年強になりましたけども、これから市長、その辺に対してはどんなふうにメッセージをあつて使って発信していくんだということに関してはどうなふうにお考えかちょっとお聞かせ願えればと思います。

○佐々木謙二委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

江口委員がおっしゃるように公設公営でありますので、メッセージ性というのはもちろん必要だと思っております。ただし、実験店舗と申し上げたのは、あらゆる意味で実験店舗なんですね。ですから、お客様のデータももちろん必要です。それから今度は農家のほうの仕入れじゃないですが、納入いただくデータも、また例えば公設公営だといっても利益はきちんと出せ、民業を圧迫するな、なおかつメッセージ性を出せといっても残念ながら非常にノウハウがないわけですね。ですから、そういったこと、あらゆるものを含めて私は実験店舗だというふうに思ってる所なんです。ですから、例えば市民の方でもいろんな方いらっしゃいますから、やっぱりレインボープランに対して正しい認識を持ってらっしゃらない方もいらっしゃるかもしれせん。そういったことも含めていろんなことをやるのが菜ナポートの位置づけでございます。

ですから、単なる農業振興でも五つ六つぐらい目的はあるんですね。あんまり話を長くするとまずいので残念ながらちょっと余計なことは言えないんですが、ですからそういう意味で、レインボープランの虹の駅をメインにしたいけれどもそれだけでは残念ながら量が集まらないということがあったんですね。ですから、愛菜館の皆様からも、あるいは伊佐沢の皆様からもご協力いただきながら、なおかつ魅力がないとお客様はいらっしゃいませんので、加工品を扱ってみたり、ただ注意したのは、外国産のものはやめろと、せめて国産でどここのものと、加工品であってもですよ、そういったことは注意しながら、例えば何でバナナを売るんだと、こんなもの売っちゃだめじゃないかという意見、もちろんあるんですね。そこは私もあえて最初言いませんでした。ただ、市民の声としていろんなことが出てきますよね。それに対してあそこの店舗はどういうふうに対応するか。それから運営の協議会があるわけですね、生産者の皆さんがつくってらっしゃる。そこの判断どうするか。そういったことも含めて実験店舗なんですよ。ですから、私は私なりの、偉そうなこと言えば経営戦略的なものは持っています。でも、そこは私の個人的な店じゃないわけですから、あくまでも市民いろんな層の方のご協力があつて、初めて成立する店だと、それを少しずつ本来のあるべき方向に訂正していくと、訂正といひますか、軌道修正しながらいいお店にしていこうということでもありますので、その辺はご理解賜りたいと思います。

○佐々木謙二委員長 ここで昼食のため暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午前11時58分 休憩

午後 1時00分 再開

○佐々木謙二委員長 休憩前に復し、午前引き続き会議を再開いたします。

それでは、江口忠博委員の質疑を続行いたします。

3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 では、午前中に引き続いて質問させていただきます。

先ほど市長の答弁では、菜なポート全体として抱えてる課題、あるいはそのシミュレーションがたくさんあるんだということのお話でございました。実は22年度の成果の報告書の中では、ある程度成果が上がったという言葉と、課題として作物の種類をどうふやすか、あるいは冬期間どのように対応するかということが課題として上がっておったように思いますが、売り上げについては目標と言える数値を若干クリアできたということでは成果があったということなんでありましょうが、課題である生産物の不足、特に冬期間ですね。これについては各サテライトとして出店している直売所の今までの経営の状況、反省なども、これはヒアリングしていれば当然わかったことでありまして、今さらこの22年の成果報告の中で課題として上げておられるのはやはりデータ収集不足というか、ほかのところでのデータをとりようがなかったというか、データが足りなかったがためになかなかその課題というのが明確にできなかったということではないかなと思うんですが、その辺、市長どのようにお考えでいらっしゃいますか。

○佐々木謙二委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 江口委員ご指摘のとおり、確かにもう既に3つの直売所があったわけですからきちんと分析すれば当然江口委員おっしゃるようなことはわかっているはずだと思いますが、課題として成果報告書に上げさせていただいたのは、結局なぜふえないかということだと私は思います。それをふやすためにもやはりでき

るだけ売り上げを伸ばせるような、そういう機会を数多く持つことが私は必要だと。また、先ほどどおりいむ農園の話もございましたけども、そもそも菜なポート、市民直売所というのは経済再生戦略会議の中から市民の皆様の提言として出てきたものを実現化したわけです。実現化に当たってはやはり議会からももっときちんと計画を立ててデータを収集してじっくりやれというお話もございましたが、しかし私どもで、経営のプロでもありませんし、いないんですよ。ですから、そういう人たちにいろいろ指導を仰ぐというやり方もあるでしょう。しかしそうじゃなくて、あくまでもあらゆる面で、例えば農業振興もそうですし、農家側のいわゆる勉強という言い方は失礼かもしれませんが、直売所でじかに消費者の方と触れ合う、これはそれぞれの直売所でなさってるんでしょうけども、それをまたちょっと広げた意味で、そういったところもやっぱり必要なだろうと。

そして今一番困ってるのは、例えば午前中、商品はいっぱいあるんです。ところが、午後に行くところほとんどないと。時間帯によって、日によって違うでしょうけども、ですから、日に3回、販売データを提供してるんですね。にもかかわらず入荷してもらえないわけです。入荷していただければ、例えば自分、大根を10本入れたものがもう9本売れて1本しか残ってませんよと、それを昼に受けたら、普通だったら午後から持ってくるわけですね、もっと売れるかもしれないと。そういったあたりなども含めて、いわゆる実験店舗だと、そういう言い方をしてるんですね。ですから、余り冬どうするかというのは、やっぱり農家の経営もあるわけですね。冬の出荷でしたらハウスがないとできないわけで、ハウスを建設して、それを運営していくというのは相当やっぱり覚悟がないとできないわけですし、そういったことも含めて農業に関しては1年、2年でできるものではないと、です

+

から3年間と言ってますけど、3年だって短いと思います。

例えば私、長くてごめんなさい。私の父親なんかはブドウを多分50年以上やってたんですけども、来年はこうしよう、ここが悪かったからって80幾つになってもやっていますから、そういうものだと思います。ただ、今の農家の方はもっと経営的にいろんなデータを集めて検討されるんでしょうから、そういった意味でも、やはり1年目、2年目あたりでいろいろご指導いただいて、3年目で少し改善するぐらいの考え方でいかないと難しいなと率直なところは思っています。

○佐々木謙二委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 1年半過ぎて市長なりの感想も含めた答弁だったと思いますが、今、市長、農業振興にもいろいろハードルがあるということの意味も込めた答弁でらっしゃいましたけども、生産者の方々は販売ロスという、つまり持っていても売れ残ってしまうのではなからうかという不安がいつもあるわけですね。そのロス率というのをこれからいかに減らしていくかということが大事なんでしょうけども、ちょっと私、持論を述べさせていただいて大変恐縮なんですありますが、農業振興のための地産地消ということが最近言われています。農業振興のためというわけではないかもしれませんが、地産地消の考え方が農業振興につながっていくんだという考え方が私にはあります。これは例えば消費者の方々の声、新鮮な野菜が欲しい、地元の野菜が欲しいという言葉だけではなくて、そういったメッセージだけではなくて、フードマイレージという観点からも当然、その産地からの輸送距離ですね、輸送距離にかかるエネルギーコストなんてことも考えると当然、地産地消の考え方はこれからますます必要になってくると思いますけども、私は生産者の方々は、さっきも言いましたけども、売れ残ったらどうす

るんだということがありましよう。私は物をつくっていますけども、物をつくった限りはみんな売りたいんですよ。売れば次の再生産に向けた投資もできるんでありますが、今までは売るためにはとにかく大きな消費地を目指す以外売れる可能性は少なかったということでもあります。でも、大きな消費地に向かう、東京の大田市場に向かっていくものも多いわけですけども、そこでは相場によって物の値段が下がるということは、これ通常ありますよね。相場でたたかれて、いつも安定的な収入をそこで約束もされず、そしていつも安定的に購入していただけるという約束もされず、そういった中で生産の規模の拡大と、そして市場の拡大を目指すしかなかった。これは農業以外の産業もすべてそうだと思います。ところが、それへの不安というのがずっとつきまとっている。

長井市内の9,500世帯の市民の方々に長井市内の生産者の方々の汗を認めてもらって、しっかり作物も認知してもらって、つまり9,500世帯の方々に毎日買っていただけるという約束がもしあれば、生産者の方々は、これはもう安定的な作付ができるわけですね。しかも来年も再来年もずっと買い続けてもらえるような約束を取りつけるには日々やっぱりいい品質のものをつくっていかうという向上心も生まれなければいけないでしょうけども、つまり生産者の方々は自分たちをきちっと認知してもらって常に買ってもらえる、買い支えてもらえる地域、場所がここにあるのだと、そういう安心感を得るためにもやっぱり地産地消という考え方は必要なんだろうと私は思っております。そういった意味で、菜なポートというのは地産地消を目指した直売所でもありますし、これは生産者の方々の所得の向上ということだけでなく、安定的に生産をし続けることができるという持続性を持った農業生産のやっぱり一つの担保として地元の消費者の方々にご愛顧願いたいということだ

と思うんですね。

今度、25日に東京の大田区からお客様がお見えになると聞いております。昨年を引き続いて長井市のよさを味わっていただき、そして農産物の収穫体験もことはあるようではありますが、生産者の方々との交流もそこで予定されていると思うんですが、大田区の方々はいわば準長井市民になってもらえればありがたいということだと思うんですね、結果的には。ですから、大田区の方々に長井市の生産物をご愛顧いただきたいのだということが根底にはあるわけです。つまりいつも買ってくださいの約束が欲しいんですよ。

これはトヨタ自動車もそうですよ。買ってくれるユーザーがきちっと確立さえしてれば、あんなふうな市場の膨大な拡大までは求めなかった。ところが、買ってくれる約束がないからこそ市場を拡大しなきゃいけないのであります。これは、ちょっとまだ私、浅学でありますけども、マルクスの資本論なんか見てみますとそういうふうにならずと前から、以前から述べているんですね。市場の拡大以外ないのだと。拡大すると最後はひとり勝ちを目指すしかない、市場を独占するしかないのだということまで述べていますが、これまでの農業政策の中では、一番やっぱり見落としてきたのは、生産の拡大イコール所得の向上につながらなかった、なぜかというところを見落としてきたということをお話は訴えたいというか、申し上げたいんですね。そのためには、この直売所、とても重要な施設だと、市民の方々からきちっと認知してもらえするためには地元の生産物、地元の加工品業者の方々の業態も含めてきちっと認知してもらうにはとてもいい施設になるんだろうと思うんです。

ですから、これからはいろんな細部にわたってのどんなデータが必要かとか、これは先ほど市長もおっしゃいました経済再生戦略会議の中から生まれてきたわけでありまして、これ

は将来大型直売施設に移行するための実験店舗であるというようなこと的位置づけもございました。そのためにはやっぱりシミュレーションをしっかりと目標値をとらえて、そのためにどんなデータが必要かということもやっぱり細部にわたってこれから1年半しっかりと検討して実行していくことが求められていると思います。それを求めたいと私も思いますが、先ほどの農業振興について、もう一言市長からお伺いしたいんですが、今回の菜なポート、市民直売所が農業振興に果たす役割は大きいのだと私は思っていますし、そうあらねばならないと思っておりますが、市長、率直なお気持ちで、これが、菜なポートがあとどのぐらいこういう経営形態で続けていくと農業振興のめどといたしましうか、農家の方々にも理解していただき、あるいは先ほど私が申し上げた地元の消費者の方々にも地域の農業が理解していただけて、そういう時期が来るのかな、そんなことをもしお考えであればお聞かせ願いたいと思います。

○佐々木謙二委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 農業振興と地産地消というのは密接なつながりがあるというふうに思っています。現状での長井市の主要な農産物というのは水稲、米でありまして、米については残念ながら今、地元だけでは消費し切れなくて外に売ってるという状況なんです、例えばレインボー米にしても、やっぱり行政側、あと栽培されてる団体というか農家の皆さんとも協力して、もっとも市場性を高めていくということが必要なんだろうと思います。すなわち例えば販売ロスのお話もございましたけども、販売ロスについてはいろんな原因が考えられます。一番行政側として努力しなきゃいけないのは、多くの、できれば市民中心の方なんでしょうけども、市民にこだわらず外からもぜひ長井市のレインボーブランド農産物を中心とした食品を求めたいということであらうと思うんですが、

+

ということの努力が必要なんだと思いますが、その部分については残念ながら去年、最初のときからそうだったんですが、あそこ、場所がわかりにくいんですね。なかなかフリーのお客さんが入れない。本当に目的があって菜なポートに来るといってお客様でしたら別かもしれませんが、聞いてでも何でもいらっしゃるでしょうから。でも、フリー客はほとんど入らないんですね。看板を設置しなきゃいけないんじゃないかとか、いろいろな告知のチラシも定期的に入れようとか、そういう話などもありましたが、でもなかなか販売経費だけがかかって売り上げにつながらなくて結局赤字になるんじゃないかということで二の足を踏んでる部分があります。そういったことで、お客さんが少ないものですから売れないというのが一番経営する側としては反省すべきところだと思います。

あと、先ほど流通の話もありましたけども、昨今の資本主義というか、いわゆる市場原理主義に近いような形態になってますよね。これは本当に困ったことだなと思いますが、例えばそもそも流通というのは生産をより拡大するためにあつたものなんですけど、今は逆に流通が生産を規定してるというか、ですから市場に出したら農家側は、生産者側は自分で値段を決めることができないんですね。これは既に工業、製造業でもそれに近いような状況になっていまして、間に入ってる商社とかがもうメーカー側からの意向を受けて幾ら幾らでつくれということで競争させてるわけですね。一説には例えば自動車メーカーなんかも部品の流通コストで利益を上げてるといふふうに言われるぐらい、金融は金融で経済の活性化を図るためのものだったわけですけども、今その金融そのものが投機になってるわけですね。ですから、もう大分変わってきたと、そういう意味では、今回の直売所というのは農家側がみずから値段を決めることができる。しかし、その値段づけを間違ったら売れ

なくて残る。あるいはいい商品だったら、例えば栽培でも無農薬、有機だったら売れるかもしれませんが、その辺なんかはやっぱり一人一人の農家の意識になってくるわけですね。ですから、その兼ね合いもやはりこれは実験としてとらえていただきたい。

一方で、ロスというのは出るわけですから、加工したいんですね。しかし、我々行政側で加工施設を持つことができない。持つべきでないと思ってます。ですから、その辺なんかを農家側からぜひ施設をつくりたいというような声が出れば行政は支援する、そのようなことでまず考えていきたいと思ってるところです。

農業振興とは話、ずれたところもございませうが、そんな考えでございませう。

○佐々木謙二委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 ありがとうございます。

生産者の方々への指導といひましようか、アドバイス等々もこれから一層力を入れていただきたいと思ひますけども、今、外の方に物を売ろうという動きもございませうよね。県全体考えても、国全体考えてもそうですが、今、中国の富裕層がターゲットであつたり、あるいは台湾であつたり、アメリカもそうかもしれませう。優秀な本当に品質の高い農産物を高価格で買ってくれる方々が外国にはたくさんいらっしゃるのだから出していこうという動きがあります。そういう高品質のものが高く売れるということが当然であるならば、やがてほかの諸外国でもそういった作物をつくりませうよね。想定されてます。そのときにはまた激しい価格競争が始まります。ですから、私はやっぱり農業振興のベースとなるのはいつも変わらないご愛顧を願ひますという農家の方々のメッセージがちゃんと届く身近な地域、身近にいらっしゃる方々、その地域ですよね、地域内、そのところをきちんと大事にしていかなきゃいけないと思ひつていませう。

農産物ブランド化の進捗状況についてちょっとお聞きしたいんですが、今、市長もちょっとおっしゃられました。加工品をつくって、これもあわよくばと申しましょうか、ブランド化、地域の特産品として外に出ていく可能性を秘めているんだと思いますが、ブランド化に関しましては、これブランド化戦略会議の中でも私も当時委員として何回か発言をさせていただきましたけども、例えば加工品に関しましては、認証作物が原材料の一部であっても、それが100%使用されてることが条件であるということまでは当時のブランド化戦略会議の中では決定されたと思うんですが、その後、加工品に関してのブランド推奨ということに関してどういう進展があったか、これは農林課長のほうからの答弁でいいと思うんですが、ちょっと進展があればお聞かせ願いたいと思います。

○佐々木謙二委員長 那須宗一農林課長。

○那須宗一農林課長 レインボープラン認証にかかわりましては、現在、レインボープラン認証とレインボープランの里認証、2つがございまして、そのほかに、中でこだわり認証農産物とこだわりの一品認証農産物というような区分けになっております。その認証基準等については委員も十分ご存じだと思いますけれども、現在の生産の状況については、レインボープランの里とこだわり認証制度を含めまして、認証農産物の販売ベースで、去年の菜なポートの販売のベースで約600万円というふうな数字が出ているところでございます。加工品の内容については、ちょっと手元に資料がございませんけれども、ホームページ等でお知らせしている内容だというふうなことで、細かい詳細の点については多分当時から変更になったというふうなことは聞いておりませんので、その後、委員ご存じのような中身で推移しているものだというふうに理解しております。

○佐々木謙二委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 今課長がお出しになった600万円という数字は、虹の駅で売り上がった野菜のうちレインボープランの特別栽培に準じた特裁準用型という作物の売り上げが、これが虹の駅の売り上げの22.7%を22年度では占めていたということではありますが、そのほかの今まで農林課のほうで一生懸命推し進めてこられた、レインボープランの里から認証という部分に関しては数字が出ているか、ちょっとお尋ねします。

○佐々木謙二委員長 那須宗一農林課長。

○那須宗一農林課長 私が先ほど申し上げました600万円という数字については、ブランド化推進事業によりまして5%の補助金を出しておりますけれども、22年度のその実績から出した数値でございます。

○佐々木謙二委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 としますと、その内訳は出てないですか、特裁準用型、あるいはレインボープランの里から認証という分け方はこの600万円の中ではない、まだ精査されてないのでしょうか。

○佐々木謙二委員長 那須宗一農林課長。

○那須宗一農林課長 今、手元にはございませんけれども、その数字としては把握はしているところでございます。

○佐々木謙二委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 それでは、後でその数字をぜひペーパーでお示しいただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

○佐々木謙二委員長 那須宗一農林課長。

○那須宗一農林課長 後で資料を整理してお出ししたいというふうに思います。

○佐々木謙二委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 今般、レインボープランの、おいしいレインボープランと題してスイーツをつくりましたよね。お菓子なんかいろいろな働きかけをしまして業者の方々も組合の方々

も、お菓子組合ですね、賛意を示してくださって、つくりました。しかしこれをどうやって、どういうシールを張ろうとか、共通の何か形をつくりたいと思うんですが、なかなか予算的なことも協議会としても持ち合わせていないし、農林課についても多分その辺の、商工振興課についても予算を持ち合わせていないということもあろうかと思えます。ぜひ来年度に関してその辺の手当てもしていただければなと思っておりますが、この市民直売所に関しては、農業生産あるいは加工品の販売、地域のブランドとして市内外にかかわらず物を出していくと、地域経済の活性化にも一助となるようにしたいし、そして何よりも市民の方々の気持ちをきゅっとここで集約しながらまとまっていければいいなという、そんな施設だと思うんですね。いろいろ課題もあります、あと残された1年半、もう少し延びるかもしれないという可能性ももしかしたらあるかもしれませんが、そんなに多く時間は残されていないような気がしますので、その辺、ぜひ市長にもご尽力いただきたいと思えます。

次は、緊急停止したレインボープランのコンポストセンターについてちょっとお尋ねしたいのです。

時々コンポストセンターが故障して立ち往生しちゃうということが以前にもあったわけですが、せんだって、9月16日の朝日新聞の記事であります、議員の方には目を通していただいたと思えますけども、吉村知事が都内で開かれました朝日新聞社主催の朝日地球環境フォーラム2011にパネリストとしてご参加されたんですね。その記事が載っておりました。生ごみを堆肥化する長井市の取り組みなどを紹介して、持続可能な生活とはこういうところから。先人の知恵を生かすことで自然と人間が豊かに調和することができる、と話した。これがもう記事であるんですけども、レインボープランが循

環型社会を標榜しながらもう15年目に入りましたけども、15年たって少し古ぼけてきたかなと思いきや、やはりまだまだ循環型社会の、これは範として長井市がいろんなところで取り上げられてるというこの現実の中で、コンポストセンターが時々とまるというのは大きな痛手だと思うんですね。

せんだって、全員協議会の席上で農林課長から、このコンポストセンターの今の状況についての報告がありましたが、もう1回、課長のほうから少しお聞かせ願いたいと思えます。

○佐々木謙二委員長 那須宗一農林課長。

○那須宗一農林課長 お答え申し上げます。

レインボープランコンポストセンターの状況でございますけれども、9月13日に報告がございまして、故障が発生したという連絡が現場からございました。担当がコンポストセンターへ参りまして、その状況を確認して、14日の日に業者に来ていただいて故障の中身について確認をしてもらったところです。

故障の場所については一次発酵槽です。生ごみ、畜ふん、もみ殻を投入して最初に発酵させる部分ですが、その一次発酵槽に投入されたものを攪拌する機械ですね、その部分のモーターが壊れたというか故障してるというふうなことでございました。このモーターについて修繕を行うには相当日数がかかる、大体3カ月程度かかるのではないかなというふうなことでお聞きしたところでございます。

一番、コンポストセンターの中でも、この一次発酵槽の中の原材料を攪拌するという非常に重要な部分でございますので、現時点ではコンポストセンターの運営については停止してるというふうな状況でございます。

○佐々木謙二委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 資料によりますと、この攪拌機のモーターは受注生産ということらしいですね。情けないなと思いましたね。汎用性の

モーターを使えなかったのか、当時の設計段階からいろいろ問題もあったのかもしれませんけども、このモーターが故障するというところというのは想定はできたと思うんです。想定できていたにもかかわらず、このモーターの準備がないというのも、やっぱりこれはある意味で危機管理、対応の甘さということにもなるかと思いますが、こここのところも含めて、これからのコンポストセンターの更新ということを考えなければいけない時期がもうとっくに来てるはずなんですけど、なかなか妙案が浮かばない、今まで来てしまったという感じがしております。

先ほど申し上げましたように、今でも長井市のこの循環型まちづくりのシステムというのは、今、日本全体の一つの範として注目をされてる、長井市に倣おうというところがまだまだこれからふえてくるんだろうと思います。そのときに心臓部ともいえるコンポストセンターがいつもとまるということであってはちょっと恥ずかしいのでありまして、私、せんだってもしましたが、この地元の技術を使って何とかコンポストセンターの更新ができないかということなんです。

今2,500トンの処理能力を持ってるコンポストセンターでありますけど、実際の稼働は、そこまでの量が入っていない。1,500トンぐらいのところまで終わっているんだろうと思います。そうしますと、もっと処理能力の少ない、現在のコンポストセンターよりももう少し小さ目のコンポストセンターをこれから準備していく必要があるだろうと。

これについては3年ほど前でしたか、商工会議所と当時の商工観光課と、あと西置賜産業会の関係者の方々、そしてレインボープランの関係者のメンバーが集まって研修と懇談会をしたんですが、当時、西置賜産業会の方々からは、工業界でもぜひ長井市のレインボープランを応援したいんだと、できる技術があると。現在の

コンポストセンターに関しては荏原製作所がプラント製造で、管理についてもなかなか難しい面もあるかもしれないけども、私たちもあの程度のことはできるよということをおっしゃるわけですね。

そうしますと、この間も小水力発電のところでも私、申し上げましたけどもLSPという、ローカルな技術で、そしてシンプルで、そしてポピュラーでという、そういった技術を地元で提供することが、これからは地域が持続していくためには必要なことでありますけど、ぜひ地域の企業の方々の参画を得て、早いところ中規模程度でも結構ですんで、第二のコンポストセンターをつくって、お互い補完し合いながら稼働させていく。これから生ごみ以外にも、ほかの優良な有機質資源が含まれるもの、たくさんありますから、その投入ももちろん見込んだ上での施設をこれからつくっていくべきだと思うんですが、そういう考え方に対して市長はどういうふうにお考えか、ちょっと。

○佐々木謙二委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 江口委員がおっしゃるように地元の企業、例えば西置賜産業会とか、さまざまな基盤技術を持ってる会社ですけども、十分につくる能力があるだろうというふうに思ってます。問題なのは、プラントですんで、そのシステムをどういうふうにつくるかという設計できる人間が残念ながら長井市ではないし、あとは、例えば今のコンポストセンターについては、当時5億円で国の補助事業でやったというふうに聞いておりますけど、そういった補助事業あるいは市の事業としてやる場合は、公平性ということから今、一般競争入札というのが基本でありますので、そういった形で、例えば市で単独でするにも補助事業を使うにも、その発注形態はいろいろ検討してみなきゃいけないんじゃないかと。そうしますと、普通はプラントメーカーにもう、そくつと任せるわけですね。それぞ

+

れ提案型でさせてきて、あと価格点と、あとは技術点とかね、そういったことでやるわけですが、できないことではないと思いますので、今後検討したいというふうに思います。

あと、そんなに時間もありませんので簡単に言いますが、レインポープランについては循環の理念、大分この理念については広まってきたとは思いますが、私はやはりもう一つ大きな要素というのは、例えば生産者と消費者を結ぶ、農家と台所を結ぶ、あとは市民との連携、地域のコミュニティをどうするかというのが、この大震災以降、非常に大きな課題だと思ってますんで、そういった部分も非常に大切だと思ってます。

ですから、すぐにはできないかもしれませんが、何回も一般質問で申し上げましたように、今後10年間のうち前半と後半の5年5年のその事業の中で、全体的なバランスの中で、どこで必要なのか、中規模程度のものにするか、あるいは全体でもう一回見直すのか、その辺も来年あたりから24、25あたりで全部固める時期に来てると思ってます。以上です。

○佐々木謙二委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 ありがとうございます。時間も大分少なくなってきました。

第5次の総合計画がこれから策定に入るわけですが、策定後ではなくて策定前に、今、市長がおっしゃってくださったように、あらかたのめどというかスタイルというか、そこのところをつくっていただければなと思います。

しかし、一般競争入札で、どんな企業がシステムをつくる設計段階から入ってくるかということでもありますけども、いずれにしても、先ほどの荏原製作所が設計した中には特別受注のモーターが組み込まれていたがために、そう簡単に修理ができなくなってしまったということもあるわけですね。ですから、これからはやっぱり地域の技術、ローカル技術と、そして小規模

で簡単であること、スモールであってシンプルであること、もう一つとして汎用性が高い、ポピュラーであることということが、地域の技術で、地域の人がそこに加わって、この地域がずっとつながっていく、技術的にもシステム的にもつながっていく大きな、これは要素であると思ってるんですね。

ですから、いろいろ制度上の制約もあるかもしれない。しかし、いろんな情報をとってほしい。県の……。

○佐々木謙二委員長 江口委員に申し上げますが、時間になっておりますので、簡潔にしてください。

○3番 江口忠博委員 はい、申しわけございません。

県のほう、国のほう、情報をさまざま収集していただいて、取り組んでいただければと思います。

一番最後になりました質問につきましては、この後の小関委員に譲って質問を終わりたいと思います。大変失礼しました。ありがとうございました。

小関秀一委員の総括質疑

○佐々木謙二委員長 次に、順位3番、議席番号5番、小関秀一委員。

○5番 小関秀一委員 きのうからの台風15号の大雨で刈り取り前の非常に水田のぬかるみなり、できれば品質低下等にならないといいなというふうな思いと、市全体、日本国じゅう災害も起きてるようでありますので、大きな災害がなく過ごせるように祈ってるわけですが、先ほどの委員の方の声にもありましたように、非常にことし、自然災害が多いと。あと原発の事故等で放射能の心配については今後も絶えないわけで